

ジャパンサーチワーキンググループ（第2回）の意見概要（論点整理）

①ジャパンサーチのプラットフォームとしての役割について(5年後の将来像)

- ・ジャパンサーチ連携拡大のためには、アーカイブシステムの開発・運用を担う企業の役割は大きい。特に地方において、デジタル化技術も含め、デジタルアーカイブ構築に関わるビジネスサイドの人材育成は課題である。
- ・「プラットフォーム」の定義、詳細化が必要。例えばジャパンサーチは画像のアップロードまではサポートしないといった点を明示する必要がある。
- ・利活用の類型化が必要。個別の画像を閲覧する場合と、画像をまとめた塊として統計的な処理をする場合とでは、使い方が異なる。類型化していく中で、既存の機能でできていることと、これからやるべきこととを分けて整理すれば、議論しやすくなる。
- ・ビジネス、教育といった関わり方によって活用方法が異なる。想定されるユーザ属性をより細分化して、それぞれに対し何をしていくべきか検討するべき。
- ・ビジネス、研究などで活用コミュニティを育てていくことが重要である。特定の分野で同じ問題意識をもつ人たちでチームをつくり、そこで作られたツールをジャパンサーチに取り込むなど、活用側にもつなぎ役ができていくとよい。
- ・使い方が分からない人向けには、ジャパンサーチの使い方のチュートリアルを作成してはどうか。
- ・地域資料を活用したいというニーズが一定数あるが、ジャパンサーチ上で地域資料を探しにくいという課題がある。地域ごとの資料を検索しやすくする工夫が必要。特定の地域のモデルを作ってみてもよい。
- ・ジャパンサーチの5年後の将来像として、日本の各地域にあるよい文化資料が全て見られることと設定するなど、活用量よりもデータ量の拡充の方が分かりやすい目標だろう。
- ・GBIF (<https://www.gbif.org/ja/>) では利活用促進のため「GBIF grand challenges」といったプロジェクトを立ち上げ、GBIFの資源を使った社会問題解決について議論している。ジャパンサーチも特定の課題を設定して、その解決のためにジャパンサーチがどのように役立つかというロールモデルを示せるとよい。
- ・デジタル化、法的処理など、デジタルアーカイブ構築のプロセスの可視化が重要である。ウェブ上のどこかにまとまった形で情報を置いておけるところがあるとよい。

②連携先の拡充について

- ・コレクションポリシーを定める必要がある。企業に関するデータベースであってもオープンなライセンスであれば連携するとした場合、他方でオープンなものなら何でも連携するとなれば「いらすとや」とも連携しなくてはいけなくなる。恣意的と思われえない判断基準を考える必要がある。Europeana では、ヨーロッパ内外を問わず、非営利の文化施設であり、かつ、ヨーロッパに関係している機関を連携対象としている。海外の日本関係資料の所蔵機関については、Europeana にならえば、連携対象になりうる。
- ・国内の機関が保有している、海外に関する資料（アフリカのサバンナの写真等）のデジタ

ルアーカイブとの連携の優先順位をどう考えるかは、議論が必要。

- ・ベンダーはつなぎ役になれるのか、という課題に関しては、先ず、つなぎ役に求められる要件、ルールを明文化する必要がある。
- ・業務上の都合で決まっているベンダーをつなぎ役とするのではなく、ベンダーは技術的な連携パートナーとして、実際の組織的な連携調整の面とは役割を分けた上で協力してもらうのがよい。
- ・つなぎ役不在の分野の学術的アーカイブで、メタデータや利用条件の整備も済んでおり API もありシステム的にはすぐ連携できるものがあるが、どうやってジャパンサーチと連携すればよいのか分からない。つなぎ役を経由しないといけないとすれば、それをどうやって確保するのかを考えなければいけない。つなぎ役に技術サポート的な役割と、とりまとめ的な役割とがあるとすれば、分けて考えた方がよい。

③つなぎ役の支援について

- ・メタデータの標準化等連携のノウハウをアーカイブ機関やつなぎ役と共有することによって、予めメタデータに関する必要な整備を行ってもらい、連携の効率化を図れるとよい。
- ・小規模館や地域アーカイブなどでデジタルアーカイブシステムが維持できなくなった場合に、デジタルアーカイブの長期メンテナンスにおけるつなぎ役の役割は大きい。
- ・ジャパンサーチに連携している優良コンテンツについては、ジャパンサーチ自体がストレージを持つことはないとしても、国としてどこかでコンテンツを長期保存するような施策が必要である。
- ・（データを維持できなくなった場合の対応については）都道府県、コミュニティなど、レベルによって、事情は違うと思われるので、いろいろなモデルが考え得る。問題意識として共有して、つなぎ役の役割と合わせて議論しておくことが必要。
- ・ジャパンサーチと単館で直接連携しているところは連携のメリットを感じられるが、一方で、アーカイブ機関との間に立ってつなぎ役となっている機関のインセンティブは見えにくい。例えば、参考 3 の資料中④のように、システムを持たずメタデータの標準化等をサポートしてくれる機関にどのように光を当てていくかが課題である。
- ・今後、④の方法で連携拡大を図っていく方向性に反対はしないが、④の場合にはメタデータのクオリティコントロールが難しくなることに留意が必要である。①の場合はかなりその点に労力をかけている。
- ・ジャパンサーチのような国家ポータルにリンクされているということ自体が、当該データベースの継続のインセンティブになりうる。アーカイブ機関から行政や親組織へのアピール材料となるよう、ジャパンサーチ連携機関にマークや認証を付与するような仕組みを作ってはどうか。
- ・ジャパンサーチと連携した機関に、連携データベースの価値が客観的に示せる KPI となる指標を渡し、組織的に評価してもらえるようなことができるとよい。
- ・ジャパンサーチから連携データベースへのアクセス数などをつなぎ役が取得できる機能（Dashboard、アクセスログの取得機能）を用意し、つなぎ役による分析を可能とすることで、連携メリットをつなぎ役と連携している機関に見せられるようにできるとよい。

- ・連携元データベースへのリンクを分かりやすく改修した方がよい。
- ・ジャパンサーチのデザインは、連携データベースに送客するだけでなく、ジャパンサーチに滞在してもらい、幅広い資料を見てもらうことを狙っている。繋がる価値に気づいてもらうことがジャパンサーチのアピールポイントでもあるため、ただ単に連携元データベースにリンクしやすくするデザイン改修を考えればよいというわけではない。